

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	セイコーエプソン株式会社							
代表者名	氏名	碓井 稔			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大和3-3-5							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	32その他製造						
主たる事業の概要	事務用機械器具製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	60,420	kl	その他ガス排出量合計	9,380	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	41	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	~	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

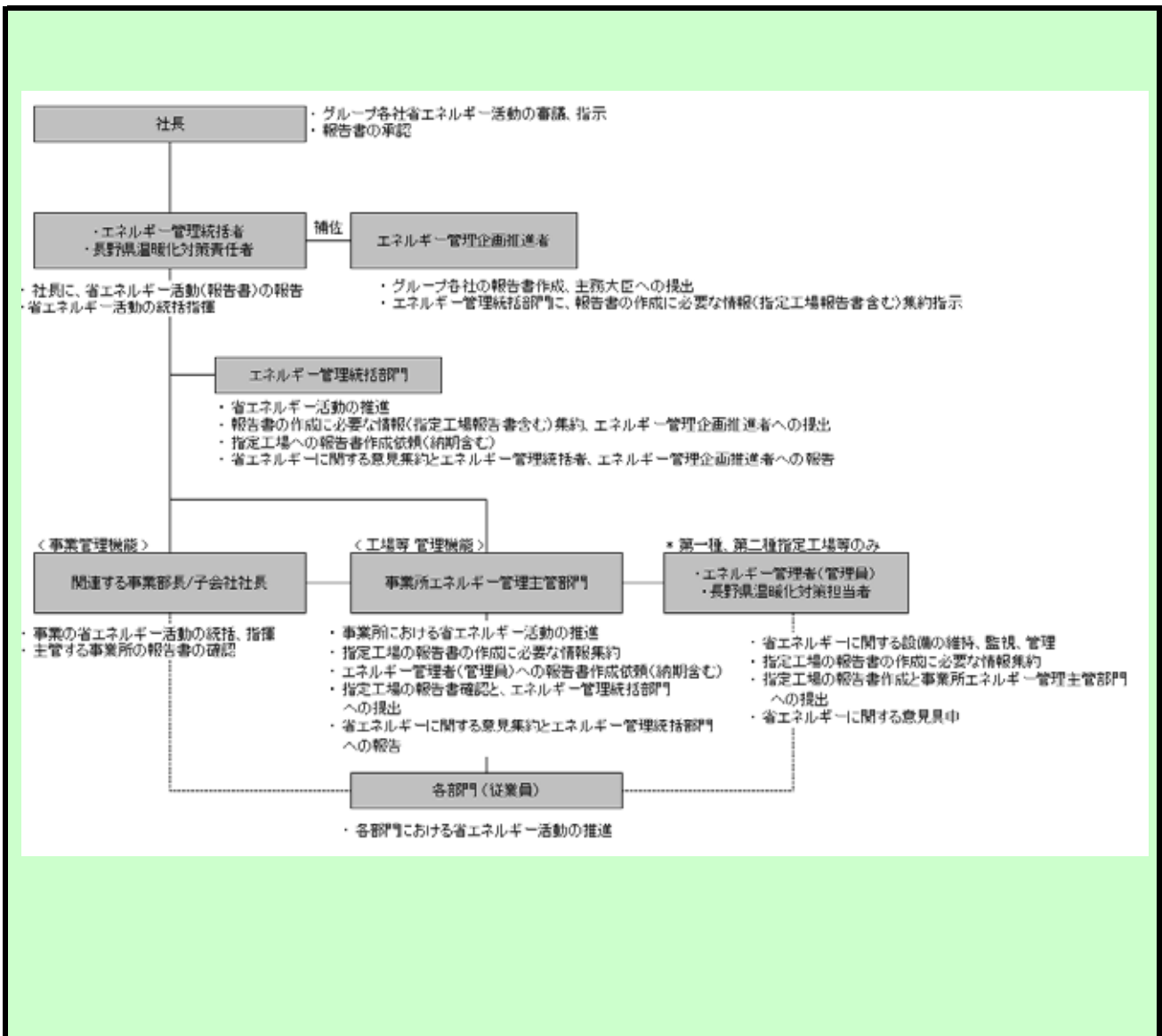
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm">http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エプソンは、地球の環境負荷許容量を認識し、世界の誰もがその許容量を等しく分け合うものと考え、2050年に向けて“商品とサービス”のライフサイクルにわたるCO<sub>2</sub>排出を10分の1にすることを目指します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	123,820	t-CO <sub>2</sub>	売上高	7,500	単位	億円	
25年度	調整後排出量	101,833	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	16.51	t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量	120,105	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	16.01	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	・事業の拡大と共に増加する排出量に対し、排出抑制施策により年1%/削減を目標とした。							事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	120,061	t-CO <sub>2</sub>	売上高	7,986	単位	億円	
	調整後排出量	119,473	t-CO <sub>2</sub>	原単位	15.03	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率
26年度	削減率	3.03	%	削減率	8.96	%		
排出量等の増減理由	ムダ取り、設備更新、生産革新など全社活動による。							
第二年度	排出量	122,921	t-CO <sub>2</sub>	売上高	7,870	単位	億円	
	調整後排出量	122,476	t-CO <sub>2</sub>	原単位	15.62	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率
27年度	削減率	0.72	%	削減率	5.39	%		
排出量等の増減理由	生産数量増加							
第三年度	排出量	126,426	t-CO <sub>2</sub>	売上高	7,379	単位	億円	
	調整後排出量	125,813	t-CO <sub>2</sub>	原単位	17.13	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率
28年度	削減率	-2.11	%	削減率	-3.76	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	主要工場の生産量増加により排出量が増加。それに加え、為替影響による売上高減少により、原単位も悪化。							

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,434	t-CO <sub>2</sub>	売上高	75.00	単位	百億円	
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	72.45	t-CO <sub>2</sub> /百億円		
目標年度	目標排出量	5,271	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	70.28	t-CO <sub>2</sub> /百億円		寄与度の合計から求めた目標削減率
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	生産工程の見直しにより使用量の削減を図り、年1%削減を目標とした。						事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	5,520	t-CO <sub>2</sub>	売上高	79.86	単位	百億円	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	69.12	t-CO <sub>2</sub> /百億円		寄与度の合計から求めた目標削減率
26年度	削減率	-1.59	%	削減率	4.59	%		
排出量等の増減理由	排出量増加：生産数量増加 原単位改善：対象ガス使用の効率化							
第二年度	排出量	6,384	t-CO <sub>2</sub>	売上高	78.70	単位	百億円	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	81.12	t-CO <sub>2</sub> /百億円		寄与度の合計から求めた目標削減率
27年度	削減率	-17.49	%	削減率	-11.97	%		
排出量等の増減理由	生産数量増加							
第三年度	排出量	9,380	t-CO <sub>2</sub>	売上高	73.79	単位	百億円	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位	127.11	t-CO <sub>2</sub> /百億円		寄与度の合計から求めた目標削減率
28年度	削減率	-72.62	%	削減率	-75.45	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	主要工場の生産量増加により排出量が増加。 それに加え、為替影響による売上高減少により、原単位も悪化。							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	142	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
、	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
、	-	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	340599 その他 (コージェネレーション設備の入替) [諏訪南]	26	5,627	26	4,933
2	エネ起	その他 ターボ冷凍機排熱回収システム 導入 [広丘]	26	379	26	87
3	エネ起	330204 ターボ冷凍機効率運転 [広丘]	26	97	26	
4	エネ起	320205 蒸気系統合による効率改善 [豊科]	26	303	26	303
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	100		100	100	190

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	21937		588	445	613
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	5	112,360	5	108,763	5	112,363	5	115,355
1,500kl以上 3,000kl未満	1	5,880	1	5,821	1	5,827	1	6,205
1,500kl未満	6	5,580	6	5,477	6	4,731	5	4,866
合計	12	123,820	12	120,061	12	122,921	11	126,426

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC	31	39	48	64
PFC	4,694	4,750	5,294	7,004
SF <sub>6</sub>	709	731	1,042	2,312
合計	5,434	5,520	6,384	9,380

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				5
合計				5
自動車総数	47	44	43	41
次世代車導入割合				12.2

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊への社員派遣
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・環境月間に合わせノーカーデーを実施している。 ・一定距離以下(1.2km)自動車通勤を原則禁止としている。
公共交通機関の利用促進	外出出張時の公共交通機関利用としている。
来客者の交通対策	来客者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
物流の合理化	独自の集配システムの構築及び輸送頻度、梱包、積載の最小化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化を防止する省エネ技術、製品、サービスの研究開発</li> <li>・従業員への環境教育環境</li> <li>・廃棄物の排出量削減、製品のリサイクル</li> <li>・グリーン購入の推進</li> </ul>
第一年度実績	上記内容を継続実施
第二年度実績	上記内容を継続実施
第三年度実績	上記内容を継続実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・照明の更新(ラビットタイプ HF、LEDタイプ) ・トランスの更新	58
その他	代替フロン等3ガスについて暦年報告	